# 様式第１号（第７条関係）

　　年　　月　　日

一般財団法人　瀬戸内市振興公社

代表理事　武久顕也　殿

所在地（〒　　　　－　　　　　）

法人名称（申請者名）

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

連絡先

　　 年度新商品開発等支援事業実施計画書の応募申請書

標記の事業に係る補助金の交付を受けたいので、取扱要領に定める要件、注意事項等を全て了解した上で、新商品開発等支援事業補助金取扱要領第７条の規定により、下記１．から３．の書類を添えて応募します。

また、当社は「新商品開発等支援事業補助金」の交付を受ける者として下記４．に定める不適当な者のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１．事業実施計画書（様式第２号）

２．決算書（直近３年間の貸借対照表、損益計算書、個別注記表）

３．定款若しくは登記事項証明書（提出日より３カ月以内に発行されたもの）

４．本補助金の交付を受ける者として不適当な者

(1) 法人等（個人、法人又は団体をいう）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）であるとき

(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

（注） 計画書の用紙サイズは、Ａ４判の片面印刷とし、決算書・パンフレット・定款など他の提出書類とともに左側に縦２穴で穴を開け（ホッチキス止め不可）、一部ずつ紙製のフラットファイルに綴じ込んでください。なお、事業計画書に枚数制限はありません。

# 様式第２号（第７条関係）

　　 年度新商品開発等支援事業実施計画書

１　企業等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 代表者氏名 | 役職 |  | 氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 設立年月日 | 　　 年　　月　　日 |
| 資本金（（法人のみ） | 千円 |
| 常時雇用する従業員数 | 人 |
| 業種又は事業内容 |  |
| 略歴 |  |
| 主な保有機械、設備、建物 |  |
| 担当者 | 役職 |  | 氏名 |  |
| TEL |  | FAX |  |
| E-mail |  |

注）会社概要のわかるパンフレットがあれば添付してください。２．事業実施の内容等

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 実施期間 | 　　 年　　月　　日（交付決定日）から　　 年　　月　　日 |
| 実施主体 |  |
| 事業費総額 | 円 |
| 補助対象経費 | 円 |
| 交付申請額 | 円 |
| 実施事業内容等 | (1) 事業の目的(2) 新商品開発を行う理由　（事業実施の背景、市場の可能性、課題等）(3) 事業の内容（具体的に記入してください。）(4) 事業の実施方法（体制等）(5) 事業の実施スケジュール(本年度の事業実施内容及び実施時期)(6) 瀬戸内市内に所在する農林水産物等の地域資源との関連性(7) その他事業を実施する上で参考となる事項 |
| 期待される効果 | (1) 具体的な効果(2) 売上の計画（別表２－１のとおり）(3) 地域経済に与える影響(4) その他の効果 |
| 委託事業の内容 | (1) 委託先：　　所在地：(2) 委託内容 |
| 専門家・研究機関等からの助言等 | (1) 助言を受けた専門家又は研究機関等(2) 助言の内容 |
| 過去５年以内に 国・県や財団等の補助金等の交付を受けた実績、企業化の状況、現在申込予定の助成金 |  |

注）事業内容の参考となる資料があれば添付してください。

別表２－１　　売上の今後の計画（本事業による新商品）

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ①売上高 | ②売上原価 | ③売上総利益(①－②) | ④販売費及び一般管理費 | ⑤営業利益(③－④) | ⑥売上高営業利益率(⑤÷①) |
| 事業の実施年度 |  |  |  |  |  |  |
| １年後（基準年度）（ 年 月期） |  |  |  |  |  |  |
| ２年後（ 年 月期） |  |  |  |  |  |  |
| ３年後（目標年度）（ 年 月期） |  |  |  |  |  |  |

３．補助事業経費の配分

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費等経費区分 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経　　費 | 負　　担　　区　　分 |
| 補助金申請額 | 自己負担額 |  |
| うち借入金 |
| 備品購入費 |  |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |  |
| 賃金 |  |  |  |  |  |
| 調査旅費 |  |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |  |
| 役務費 |  |  |  |  |  |
| 手数料 |  |  |  |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

注１）経費区分ごとに記載すること。

注２）補助対象経費には、消費税額及び地方消費税額相当額は、含まれません。

注３）補助対象経費には、管理費、運転資金等経常経費とみなされる経費は、含まれません。

４．補助事業経費の積算明細

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 経　費　区　分 | 補助事業に要する経費の積算明細 |
| 備品購入費 |  |
| 原材料費 |  |
| 消耗品費 |  |
| 賃金 |  |
| 調査旅費 |  |
| 委託費 |  |
| 役務費 |  |
| 手数料 |  |
| 使用料及び賃借料 |  |
| 合　　　計 |  |

注）経費区分ごとに記載すること。

５．３年間の事業計画

（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 実施計画内容 | 費　用 | 資金調達 |
| 全体の概要 |  |  |  |
| 第１年度（申請年度） |  |  | 補助金（期待額）自己資金借入金（調達先）その他(調達先)計 |
| 第２年度 |  |  |  |
| 第３年度 |  |  |  |
| 合　　　　　　　　　　　計 |  |  |

# 様式第３号（第７条関係）

第　　　号

　　年　　月　　日

一般財団法人　瀬戸内市振興公社

代表理事　武久顕也　殿

支援機関

所在地

名　称

代表者　役職　氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　 年度新商品開発等支援事業実施計画に係る競争力強化についての確認書

下記の事業者が作成した事業計画書について、以下のとおり競争力強化に資することが見込まれることを確認いたしましたので、新商品開発等支援事業補助金取扱要領第７条の規定により、報告します。

記

１．事業者名

２．事業計画名

３．支援機関担当者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

４．支援機関電話番号

５．支援機関担当者メールアドレス

６．確認事項

|  |  |
| --- | --- |
| 競争力の強化が見込まれる事項 | 主たる理由（事業計画に対する改善提案の経緯等も記載してください） |
| ①　品質、性能、機能、デザイン等の面での競争力強化が期待できる |  |
| ②　製品・サービスに新規性があり市場訴求力の高さが期待できる |  |
| ③　対象とする市場について今後の進展が期待できる |  |
| ④　ユーザー（市場・消費者等を含む）のニーズを捉えた開発・投資で販売の進展が期待できる |  |
| ⑤　資金計画の確実性（金融機関からの理解が得られている等）が期待できる |  |
| ⑥　その他（　　　　　　） |  |

注１．競争力の強化が見込まれる事項（上位３項目まで）をあげ、その理由を記載してください。

追加：太線に（チェックを促すため）

注２．提案事業の客観的評価がある場合（提案事業の技術や手法等について、公的機関又はこれに準ずる機関からの技術評価やビジネス評価を受けている場合、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく経営革新の承認を受けている場合など）や提案事業の実施に当たり支援機関による支援を予定している場合には、その内容を「⑥その他」欄に記載してください。

注３．上記の代表者名欄に記入する氏名は、本書を確認する支援機関の内部規定等により判断してください。

注４．本確認書は補助事業の採択又は融資の確約を前提とするものではありません。

# 様式第４号（第10条関係）

第　　号

　　 年度新商品開発等支援事業補助金審査結果通知書

（申請団体）

所在地（〒　　　　－　　　　　）

法人名称（申請者名）

代表者役職・氏名

　　 年　月　日付けで申請のあった　　 年度新商品開発等支援事業補助金について、審査の結果、次のとおり決定したので、新商品開発等支援事業補助金取扱要領第10条の規定により、通知します。

　　 年　　月　　日

一般財団法人瀬戸内市振興公社

代表理事　武久顕也　　印

|  |  |
| --- | --- |
| 審査結果 |  |
| 事業費総額 |  | 円 |
| 補助対象事業費 |  | 円 |
| 補助見込額 |  | 円 |
| 備考 |  |

# 様式第５号（第11条関係）

　　 年度新商品開発等支援事業補助金交付申請書

　　年　　月　　日

一般財団法人　瀬戸内市振興公社

代表理事　武久顕也　殿

（申請団体）

所在地（〒　　　　－　　　　　）

法人名称（申請者名）

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

連絡先

　　 年度新商品開発等支援事業補助金について、交付を受けたいので、新商品開発等支援事業補助金取扱要領第11条の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業費総額 |  | 円 |
| 補助対象事業費 |  | 円 |
| 交付申請額 |  | 円 |
| * 交付申請額は、補助限度額以下の金額とすること。ただし、100円未満の端数は切り捨てること。
 |

# 様式第６号（第12条関係）

第　　　号

　　年　　月　　日

（補助事業者名）　　　　　　　　　　　殿

一般財団法人　瀬戸内市振興公社

代表理事　武久顕也　　　　　　　　　　印

　　 年度新商品開発等支援事業補助金交付決定通知書

　　 年　　月　　日付けで交付申請のあった標記補助金について、次のとおり交付することに決定したので、新商品開発等支援事業補助金取扱要領第12条の規定により、通知します。

記

１　実施事業名

２　この補助金の交付対象となる事業及びその内容は、　　 年　　月　　日付けで提出のあった申請書に記載されたとおりとする。

３　補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助対象経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとする。また、補助対象経費の増額による補助金の額の増額は認めない。

補助対象経費　　　　　　　　　　　円

補助金の額　　　　　　　　　　　　円

４　補助対象経費の配分及び配分された経費に対応する補助金の額は、申請書の記載のとおりとする。

５　補助金の額の確定は、補助対象経費の区分ごとに事業を実施した補助事業者が支出した額に各補助率を乗じて得た額の合計額又は交付決定された補助金の額のいずれか低い額とする。

６　補助事業者は、新商品開発等支援事業補助金取扱要領の定めるところに従わなければならない。

# 様式第７号（第13条関係）

　　 年　　月　　日

一般財団法人　瀬戸内市振興公社

代表理事　武久顕也　殿

所在地（〒　　　　－　　　　　）

法人名称（補助事業者名）

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

連絡先

　　 年度新商品開発等支援事業補助金に係る交付決定前着手届

　　 年度新商品開発等支援事業実施計画に基づく別添事業内容について、下記条件を了承の上、交付決定前に着手することとしたいので、新商品開発等支援事業補助金取扱要領第13条の規定により、届けます。

記

１　交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとする。

２　交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３　当該事業については、着手から交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

別　添

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業量 | 事業費 | 着手予定年月日 | 完了予定年月日 | 理由 |   |
|  |  |  |  |  |  |

# 様式第８号（第14条関係）

　　 年　　月　　日

一般財団法人　瀬戸内市振興公社

代表理事　武久顕也　殿

所在地（〒　　　　－　　　　　）

法人名称（補助事業者名）

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

連絡先

　　 年度新商品開発等支援事業補助金に係る変更承認申請書

　　 年　　月　　日付け第　　　号で交付決定通知があった標記補助事業の内容及び経費の配分を次のとおり変更したいので、新商品開発等支援事業補助金取扱要領第14条の規定により、承認を申請します。

記

１　実施事業名

２　変更の理由

３　変更の内容

４　変更が及ぼす影響

５　経費配分の変更

別表８－１のとおり

６　経費の積算明細

別表８－２のとおり

別表８－１　経費配分の変更

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費等　経費区分 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経　　費 | 負　　担　　区　　分 |
| 補助金申請額 | 自己負担額 |  |
| うち借入金 |
| 備品購入費 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |
| 原材料費 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |
| 消耗品費 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |
| 賃金 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |
| 調査旅費 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |
| 委託費 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |
| 役務費 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |
| 手数料 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |
| 使用料及び賃借料 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |
| 合　　　計 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |

注１）経費区分ごとに記載すること。

注２）補助対象経費には、消費税額及び地方消費税額相当額は、含まれません。

注３）補助対象経費には、管理費、運転資金等経常経費とみなされる経費は、含まれません。

注４）変更に係る参考資料等を添付すること。

注５）（　　）内は、変更前の数字を記載すること。

別表８－２　経費の積算明細

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 経　費　区　分 | 補助事業に要する経費の積算明細 |
| 備品購入費 | （） |
| 原材料費 | （） |
| 消耗品費 | （） |
| 賃金 | （） |
| 調査旅費 | （） |
| 委託費 | （） |
| 役務費 | （） |
| 手数料 | （） |
| 使用料及び賃借料 | （） |
| 合　　　計 | （） |

注１）経費区分ごとに記載すること。

注２）（　　）内は、変更前の数字を記載すること。

# 様式第９号（第15条関係）

第　　号

　　 年度新商品開発等支援事業補助金内容変更等承認通知書

所在地（〒　　　　－　　　　　）

法人名称（補助事業者名）

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

連絡先

　　 年　月　日付けで申請のあった　　 年度新商品開発等支援事業補助金について、補助事業の内容の変更等について次のとおり承認したので、新商品開発等支援事業補助金取扱要領第15条の規定により、通知します。

　　 年　　月　　日

一般財団法人瀬戸内市振興公社

代表理事　武久顕也　　　印

|  |  |
| --- | --- |
| 変更内容 |  |
| 事業変更後の対象事業費 |  | 円 |
| 補助金交付決定額 |  | 円 |
| 補助金変更交付決定額 |  | 円（　　円減） |

# 様式第10号（第15条関係）

　　年　　月　　日

一般財団法人　瀬戸内市振興公社

代表理事　武久顕也　殿

所在地（〒　　　　－　　　　　）

法人名称（補助事業者名）

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

連絡先

　　 年度新商品開発等支援事業補助金に係る中止（廃止）報告書

　　 年　　月　　日付け第　　　号で交付決定通知があった標記補助事業を次の理由により中止（廃止）したいので、新商品開発等支援事業補助金取扱要領第15条の規定により、報告します。

記

１　実施事業名

２　中止（廃止）の理由

３　中止の期間（廃止の時期）

注）説明書類を添付すること。

# 様式第11号（第16条関係）

　　 年　　月　　日

一般財団法人　瀬戸内市振興公社

代表理事　武久顕也　殿

所在地（〒　　　　－　　　　　）

法人名称（補助事業者名）

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

連絡先

　　 年度新商品開発等支援事業補助金に係る補助事業実績報告書

　　 年　　月　　日付け第　　　号で交付決定通知があった標記補助事業を　　 年　　月　　日に完了したので、新商品開発等支援事業補助金取扱要領第16条の規定により、次のとおりその実績を報告します。

記

１　実施事業名

２　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　円

３　補助事業の成果

実績報告書のとおり　　　　　　・・・　様式第12号

４　添付書類

(1)　経費の積算根拠が確認できる書類（請求明細書の写し等）

(2)　支払が確認できる書類（領収書の写し等）

(3)　事業の完了が確認できる書類（写真等）

(4)　その他代表理事が必要と認める書類

# 様式第12号（第16条関係）

　　 年度新商品開発等支援事業報告書

１．事業内容等

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業者名及び代表者名 |  |
| 担当者 | （役職）　　　　 　　（氏名）（TEL） （FAX）（E-mail） |
| 実施事業名 |  |
| １　事業内容２　事業実施体制３　事業実施スケジュール４　事業実施結果の概要（詳細は成果報告書を作成し、提出のこと。）５　成果の企業化、需要開拓の見込み |
| 他からの指導等(1)所属(2)氏名(3)職名(4)指導等の内容 |  |
| 委託事業の内容 (1)委託先・住所 (2)内容 |  |
| 事業の実施地 |  |
| その他参考となる事項　　 |  |
| 実施期間 | 開始：　　 年　　月　　日　　　完了：　　 年　　月　　日 |
| 補助事業等に関する希望等 |  |

２．補助事業経費の配分

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費等　経費区分 | 補助事業に要した経費 | 補助対象経　　費 | 負　　担　　区　　分 |
| 補助金申請額 | 自己負担額 |  |
| うち借入金 |
| 備品購入費 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |
| 原材料費 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |
| 消耗品費 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |
| 賃金 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |
| 調査旅費 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |
| 委託費 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |
| 役務費 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |
| 手数料 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |
| 使用料及び賃借料 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |
| 合　　　計 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |

注１）経費区分ごとに記載すること。

注２）補助対象経費には、消費税額及び地方消費税額相当額は、含まれません。

注３）補助対象経費には、管理費、運転資金等経常経費とみなされる経費は、含まれません。

注４）（　　）内は、予算額を記載すること。

３．補助事業経費の積算明細

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 経　費　区　分 | 補助事業に要した経費の積算明細 |
| 備品購入費 | （） |
| 原材料費 | （） |
| 消耗品費 | （） |
| 賃金 | （） |
| 調査旅費 | （） |
| 委託費 | （） |
| 役務費 | （） |
| 手数料 | （） |
| 使用料及び賃借料 | （） |
| 合　　　計 | （） |

注１）経費区分ごとに記載すること。

注２）支出の内容がわかる契約書、領収書及び請求明細等の写しを添付すること。

注３）（　　）内は、予算額を記載すること。

# 様式第13号（第17条関係）

第　　号

　　 年度新商品開発等支援事業補助金確定通知書

所在地（〒　　　　－　　　　　）

法人名称（補助事業者名）

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

連絡先

　　 年　月　日付けで実績報告のあった　　 年度新商品開発等支援事業補助金について、次のとおり補助金の額を確定したので、新商品開発等支援事業補助金取扱要領第17条の規定により、通知します。

　　 年　月　日

一般財団法人瀬戸内市振興公社

代表理事　武久顕也　　　印

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金交付決定額 |  | 円 |
| 補助対象事業費 |  | 円 |
| 補助率 |  |
| 補助金交付確定額 |  | 円 |

# 様式第14号（第18条関係）

　　 年度新商品開発等支援事業補助金交付請求書

　　年　　月　　日

一般財団法人　瀬戸内市振興公社

代表理事　武久顕也　殿

所在地（〒　　　　－　　　　　）

法人名称（補助事業者名）

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

連絡先

新商品開発等支援事業補助金取扱要領第18条の規定により、次のとおり補助金を請求します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 請　　　求　　　額 |  | 円 |
| 概算払・精算払の別 | 概算払　　　　　　精算払※　該当する方を○で囲んでください。 |
| 補助金交付決定通知額 |  | 円 |
| 補助金確定通知額 |  | 円 |
| 交付済額 |  | 円 |
| 指令年月日 | 　　 年 　月 　日 | 指令番号 | 　　　　　第　　号 |
| 添　付　書　類 | □　補助金交付決定通知書の写し（概算払のとき）□　補助金確定通知書の写し　　（精算払のとき）※該当する方に☑を入れてください。 |
| 振　　込　　先 | 金融機関名　　　　　　支店名預金種別　　　　　　　口座番号 |

* 指令年月日及び指令番号の欄は、概算払請求の場合は補助金交付決定通知書の、精算払請求の場合は補助金確定通知書の年月日及び番号を記入してください。

# 様式第15号（第20条関係）

第　　　号

　　年　　月　　日

（補助事業者名）　　　　　　　　　　　殿

一般財団法人　瀬戸内市振興公社

代表理事　武久顕也　　　　　　　　　　印

　　 年度新商品開発等支援事業補助金交付決定取消通知書

　　 年　　月　　日付け第　　　号により交付決定した　　 年度新商品開発等支援事業補助金について、新商品開発等支援事業補助金取扱要領第20条第１項の規定により、下記のとおり交付決定を取り消します。

記

１．取消理由

２．取消内容

３．取消による費用返還額　　　　　　　　　円

# 様式第16号（第20条関係）

第　　　号

　　年　　月　　日

（補助事業者名）　　　　　　　　　　　殿

一般財団法人　瀬戸内市振興公社

代表理事　武久顕也　　　　　　　　　　印

　　 年度新商品開発等支援事業補助金返還命令書

　　 年　　月　　日付け第　　号により補助金交付決定を取消した　　 年度新商品開発等支援事業補助金について、新商品開発等支援事業補助金取扱要領第20条第２項の規定により、下記のとおり返還を求めます。

記

１．補助金返還額　　　　　　　　　　　　　　　　円

２．納付期限　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

３．納付方法所定の納付書により、金融機関で入金願います。

# 様式第17号（第21条関係）

第　　号

　　 年度新商品開発等支援事業実施状況報告書（　　 年度分）

一般財団法人　瀬戸内市振興公社

代表理事　武久顕也　殿

所在地（〒　　　　－　　　　　）

法人名称（補助事業者名）

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

連絡先

新商品開発等支援事業補助金取扱要領第21条の規定により、様式第18号のとおり報告します。

# 様式第18号（第21条関係）

　　 年度新商品開発等支援事業に関する事業評価票

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業者名 |  |
| 評価対象年度 |  |
| 評価対象年度における取り組みの概要 |  |
| 成果目標の具体的内容 |  |
| 成果目標の達成状況 | 基準年度（　　 年） |  |
| 評価対象年度（　　 年） |  |
| 目標年（　　 年） |  |
| 目標値 |  |
| 達成率 |  |
| 代表理事意見欄（補助事業者は記入不要） |  |